

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 23 日現在

機関番号：37111

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2013～2016

課題番号：25670938

研究課題名(和文) 養護教諭を組織的に支援する保健室経営計画のためのガイドラインの作成

研究課題名(英文) Creation of guidelines for a management plan for school health rooms that supports school nurses effectively

研究代表者

小柳 康子 (Koyanagi, Yasuko)

福岡大学・医学部・准教授

研究者番号：70353175

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：児童生徒の現代的な健康課題の解決には、課題解決型の保健室経営計画を作成して組織的に対応することが重要である。本研究では、組織的な保健室経営に必要な資質を明らかにするために、養護教諭を対象とした調査を通して、教育内容の構造を明らかにした。その上で、組織的計画的に保健室を運営している先駆的实践者にインタビュー調査を実施し、その成果から、計画作成の留意点を明らかにした。さらに、学校長等に対する質問紙調査の分析から、計画作成群が養護教諭のリーダーシップ行動得点が高く、学校保健評価にもプラスの影響を与えていることを検証した。以上により、組織的に機能する保健室経営計画のためのガイドラインを構築した。

研究成果の概要(英文)： With the increasing diversity and complexity of children's health issues, there is a growing need for school nurses to establish a management plan for school health rooms. We created a set of guidelines so that all school nurses could achieve results based on a problem-solving-type management plan for school health rooms. This study clarified the result of leadership behavior in school nurses, based on the aforementioned management plan. Then, we developed the content for the nurse's office management plan, which will support a school nurse systematically, and discussed the potential effectiveness of the plan during a lecture for the teachers in charge of health education in the prefectural educational center.

研究分野：学校保健

キーワード：養護教諭 リーダーシップ 保健室経営計画 マネジメント

1. 研究開始当初の背景

現在、健康問題のめまぐるしい多様化、深刻化が養護教諭に押し寄せており、マネジメントを取り入れた保健室経営計画は、これまでの保健室経営を根本的に変える要素を包摂している。

しかしながら、こうした改革は途上にあり、現時点においては足並みが揃っていないわけではない。従来、養護教諭によっては、保健室経営計画を学校保健安全計画として学校における保健に関する活動と見做したり、他方では保健室における活動に限定した保健計画とする等、多様に計画されてきた経緯がある。

2008年、中央教育審議会答申で保健室経営計画の用語の定義が定められ、日本学校保健会による『保健室経営計画作成の手引き』(課題解決型保健室経営計画)も示されて、作成に向けて大きく動き出した。これに応じて、先駆的にPDCAサイクルに基づく保健室経営計画を取り入れている養護教諭もみられている。しかし、その成果を検証した保健室経営計画の研究はみあたらない。

筆者は、2012年に全国養護教諭1000名を対象に「保健室経営計画と組織」に関するアンケート調査を実施して、計画作成の現状と課題を明らかにした。そこからさらに踏み込んで、保健室経営計画作成の成果に基づくガイドラインを提供したいと考えた。保健室経営計画のためのガイドラインを構築することは、養護教諭の保健室経営計画に基づくリーダーシップ行動の向上に寄与すると考えられる。

2. 研究の目的

2008年の中央教育審議会答申で保健室経営計画の用語の定義が定められ、組織的に機能する保健室経営に向けて大きく変化した保健室経営計画の成果と課題を明らかにする。それを踏まえて、マネジメントとリーダーシップ行動という観点から保健室経営計画のためのガイドラインを構築する。

3. 研究の方法

(1) 保健室経営計画の作成と実践に必要な教育内容の構造を明らかにするために、次の方法をとった。A地区の養護教諭部会に所属する義務教育学校の養護教諭14名を対象に調査し、保健室経営計画作成の疑問や課題に関する自由記載をグレッグに基づき質的帰納的に内容の分析を行った。次に、経験年数30年以上の養護教諭B氏に対して「保健室経営において力を入れていること」「新たな保健室経営計画に対する思い」等に関する半構造化面接を実施し、KJ法によって分析した。

(2) 養護教諭がリーダーシップを発揮して、組織的に機能する保健室経営計画作成するためのガイドラインを作成するために、先駆

的に保健室経営計画を作成し成果を上げている養護教諭にインタビュー調査を実施した。2013年8月～2015年11月末、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校に所属して先駆的实践をしている養護教諭及び学校長を対象にインタビュー調査を実施した。対象の選定方法は、専門家や教育委員会の紹介及び養護実践研究者から選定した。プライバシーが確保できる個室で60分～90分の半構造化面接を行い、インタビュー内容を逐語録化して、内容の分析を行った。

(3) 小学校、中学校、高等学校、特別支援学校のトップマネジメントチームメンバー(校長、教頭、教務主任など)を対象に質問紙調査を実施して、保健室経営計画に基づく養護教諭のリーダーシップ行動について明らかにした。課題解決型保健室経営計画に基づく養護教諭のリーダーシップ行動については、先行研究やインタビュー調査を基に尺度を作成した。学校文化については、中留の学校文化尺度を用いた。保健室経営計画の有無による各尺度得点との比較を検討するために、等分散の検定後、学校種と課題解決型の保健室経営計画作成に関する二要因分散分析とその後の多重比較を行った(Bonferroni法)。「学校保健活動得点」の関連要因については、重回帰分析を行った(stepwise法)。説明変数を「学校保健活動得点」、目的変数を養護教諭のリーダーシップ行動尺度の3つの下位尺度得点、学校文化の3つの下位尺度得点等を投入した。重回帰分析の分析結果を参考にして因果モデルを作成し、共分散構造分析を用いて検証した。以上の分析結果を踏まえて、最終的に保健室経営計画のためのミニマムスタンダードのガイドラインを検討した。

(4) 倫理的配慮

アンケート用紙と共に研究目的、匿名化、調査結果の公表、参加不参加は自由意志であることなどを記載した説明書を郵送し、対象者からの回答をもって調査への同意が得られたものとした。また、インタビュー調査は、事前に学校長の了承を得て実施した。倫理的配慮を口頭と口頭で説明し、署名による同意を得た。学校文化の尺度使用については、中留の了承を得た。なお、研究者の所属する機関の倫理審査委員会の承認を得て実施した。

4. 研究成果

(1) 保健室経営計画の課題に関する自由記載及びインタビュー調査の分析の結果、以下のことを明らかにした。

A地区養護教諭の保健室経営計画作成に関する課題として、[計画への期待と不安][計画作成方法の理解][どう働きかけるか][体制づくりの課題]の4つのカテゴリーが抽出された。

さらに、経験豊富なB氏に対するインタビュー調査を行い、KJ法で分析した結果、保健室経営計画に基づいて保健室経営をするにあたり、力を入れていることは【不登校や発達障害の問題行動増加の実態から心の健康課題が重点目標に】【生徒の情報提供や教職員の関係維持のための養護教諭の働きかけ】【教職員、担任、支援員、相談員、SC、学校三師等の連携による組織的支援体制を土台に】【支援員、事務、教頭等の協力と声掛けによる登校のきっかけづくり】【生徒が保健室から支援室、支援室から教室へと戻るステップ】【保健室経営計画に保健室経営を重ねてみて計画の必要性に気づく】の6つの<最終ラベル>に統合された。以上の分析結果と先述の保健室経営計画の課題とを対比照合して、必要な教育内容の視点で類型化することによって、教育内容のカテゴリーを生成した。

その結果、保健室経営計画作成に求められる教育内容として、健康課題や人間関係への働きかけと組織的協働体制を関連させて計画の目的・意義の理解を進め、その上で計画作成方法の獲得をめざす構成モデルを得た(図1)。

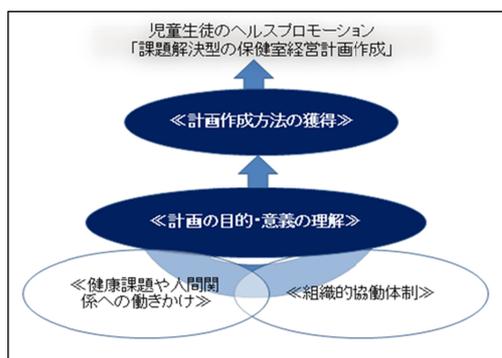


図1 保健室経営計画に関する基礎的教育内容の構成モデル

(2) 組織的に機能する保健室経営計画のためのガイドラインを作成するために、保健室経営計画を作成し組織的に学校保健の成果を上げている先駆的な実践者にインタビュー調査を実施した。結果を以下に述べる。

今回の訪問調査時期は、調査対象の養護教諭に『保健室経営計画作成の手引き』<平成26年度改訂版>が手元に届いていない時期に開始したことになる。にもかかわらず、保健室経営計画が主体的に作成されていた。各々の保健室経営計画は、学校経営と保健室経営を密接に関連させ、組織的な課題解決に結びつけている結果が評価に表されていた。

養護教諭の保健室経営の基盤として、校長の学校保健への理解が厚く、教職員も教育実践や情報公開などに組織的、協力的に取り組まれていた。つまり、校長のリーダーシップのもと、保健室経営において、教職員の協働的な組織体制が形成されていたと言える。その上で、小学校では、養護実践の指針とし

て何度でも見直すことのできる保健室経営計画、中学校では、心の健康課題に的確に対応するICTを活用した課題解決型の保健室経営計画、高等学校では、生徒の主体性を引き出すエビデンスに基づく保健室経営計画、特別支援学校では、幅広い発達段階と多様な障がいに対応した保健室経営計画が示されていた(表1)。養護教諭は、校長のリーダーシップと歩調を合わせて児童生徒の健康課題に即した保健室経営計画を作成し、学校保健のリーダーシップを発揮した課題改善が図られていたことを確認した。

表1 先駆的実践 - 学校経営と保健室経営

	教育目標・経営方針	重点的な教育活動	学校保健の重点目標	○保健室経営計画◇方策の特徴
A 小学校	教育目標：「ESDの視点に立ち、子ども一人一人が自己を確立し、「思考力」を身につける」。経営方針の一つ「基本的な生活習慣の定着を図る(抜粋)。	本年度の努力目標の一つ「基本的生活習慣の定着を図る(E S D 研究) (関係把握)。	自分の健康を大切にしようとする子	○実践の指針として何度も見直すことができる保健室経営計画◇「私のヘルス宣言」を活用した機能的な保健室経営
B 中学校	教育目標「心豊かでたくましく生き抜く人を育てる」(抜粋)。経営方針「子どもが安心して通える学校」(抜粋)。	毎朝、生徒指導を始め、保健室経営等ICT等活用して全職員に情報共有を図る	生徒一人ひとりの健康観、基本的生活習慣を身に付ける	○心の健康課題に的確に対応する課題解決型の保健室経営計画◇ICTを活用した組織機能的な保健室経営
C 高等学校	教育目標「強靱な身体と豊かな感性を持った人間の育成」(抜粋)「基本的生活習慣を積極的に身に付ける気風を育てる」経営方針(抜粋)。	基本的な生活習慣の確立を身に付ける確立する	ヘルスプロモーションの確立を自ら行うことができる	○エビデンスに基づく保健室経営計画◇ライフスキル等尺度の活用と主体的気づきを導く保健教育
D 特別支援学校	教育目標「一人一人の児童生徒を大切にそれぞれに合ったきめ細やかな専門性の高い教育及び地域などとの連携により、個性が輝き、生き生きと活動する子どもの姿を実現する」。方針「健康でたくましく」(抜粋)。	医療的ケア及び緊急対応に関する充実に取組む。知能・肢體・置の教展(文科省研究)	心身とも健康な生活を送る	○幅広い発達段階と多様な障がいの児童生徒に対応した保健室経営計画◇感染予防及び緊急時の内体制の充実

では、保健室経営計画に基づき学校保健の成果を上げている先駆的実践者は、どのような行動特性があるのだろうか。一般的にハイパーフォーマー(高業績者)が高い成果を生み出すための特徴的な行動特性をコンピテンシーという。Spencer and Spencer(1993)、Parry(1996)Mirabile(1997)、太田(1999)等は、成果に繋がる行動をコンピテンシーと呼び、コンピテンシーをモデル化することで

成果に結びつける取り組みを進めている。人を活かして組織力を高めるという考え方である。

そこで、Spenser and Spencer (1993)の「コンピテンシー・ディクショナリー」のリサーチベースのアプローチ理論を援用することによって、先駆的实践者の保健室経営の留意点を参考にしたいと考えた。今回、保健室経営計画を作成している先駆的实践者の成果から、コンピテンシー（成果に繋がる行動）の分析を試みた結果を表2に示す。分析の結果、保健室経営計画を作成して先駆的に実践している養護教諭のコンピテンシーは、状況に応じて自分の使命を自覚し、その役割を發揮するよう働きかけているという傾向があったといえる。

保健室経営計画を作成して養護実践を行い、学校保健の成果に結びつけるためには、今回得られたコンピテンシー・モデルのカテゴリーを指針として構想することの重要性が示唆される。モデルの精緻化と検証が課題である。

表2 Spenser and Spencer (1993)の「コンピテンシー・ディクショナリー」を援用した保健室経営計画の成果に結びつけるためのコンピテンシー・モデル¹⁾

A「達成・行動」領域		B「援助・対人支援」領域	
実態のリサーチ	今年の健康課題を的確に捉える	多くの教職員が力を合わせ	教師の生徒への関わりの変化
今年重点の方策	実践に向けた働きかけ		
C「インパクト、対人影響力」領域		D「管理領域」	
学校教育目標の意識化	評価が自分を支援	保護者の理解	結果に見える成果
E「知的領域」		F「個人の効果性」	
保健室の機能を生かす視点	客観的評価の目標		根拠を踏まえた経営

(3) 養護教諭を組織的に支援する保健室経営の展開に繋げるために、学校保健に影響を与える養護教諭のリーダーシップ行動モデルの検討を行った。

2015年11月～2016年1月末、全国の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校のトップリーダー（校長、教頭、教務主任など）1000名に対するアンケート調査を実施した。回収率40.3%、有効回答は393名であった。保健室経営計画作成率（うち課題解決型の保健室経営計画作成率）は、全体82.7(74.3)%、小学校93.0(86.0)%、中学校92.2(82.6)%、高等学校72.0(62.4)%、特別支援学校73.1(67.2)%であった。2010年の新開らの調査では、保健室経営計画の作成率は64.1%であったため、大幅に増加したといえる。

393名に対して、先行研究及びインタビュー調査から作成した養護教諭のリーダーシップ行動の質問紙の調査を行った。リーダーシップ行動に関する調査データを因子分析した結果、健康課題をベースにして働きかける「課題密着アプローチ」、教職員の関係性から働き掛ける「ネットワークアプローチ」、PDCAサイクルを回すための働きかけ「改

善指向アプローチ」の3つの下位尺度に分類された（係数0.92、下位尺度0.87～0.83）。学校組織の影響として中留の学校文化尺度で検討した。中留は、学校におけるわれわれ意識を「同僚性」、挑戦的に実践しようとする志向性を「実験性」、教育における専門性を「自律性」で示している。調査結果、学校文化尺度は、係数0.92（下位尺度0.87～0.77）であった。また、下位尺度を持たない「学校保健活動得点」に対しては、主成分分析を実施した。0.87、寄与率51.34%で内的一貫性が保たれていることを確認した。

全項目の相関関係を分析した結果、基本的属性のうち下位尺度得点と相関を示したのは、学校種と課題解決型保健室経営計画であった。その他は注意すべき相関は見られなかった。

各尺度得点を従属変数とした各学校の種別間と課題解決型保健室経営計画（有・無）の二要因分散分析を行った。「課題密着アプローチ」を従属変数とした二要因分散分析の結果、課題解決型保健室経営計画（計画あり・計画なし）の主効果が有意であった（ $F(1,385)=38.56, p<.001$, 学校種と計画の交互作用は見られなかった）。図2に示すグラフから、課題解決型の保健室経営計画を作成した場合には、養護教諭の「課題密着アプローチ」が高くなる傾向があるといえる。

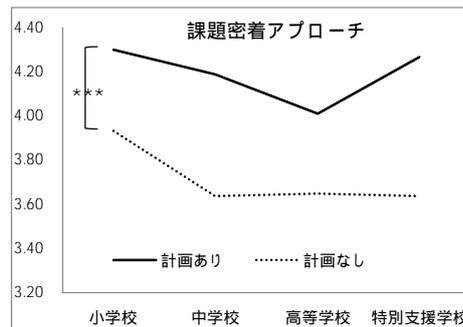


図2 学校種別・保健室経営計画作成の有無と課題密着アプローチ

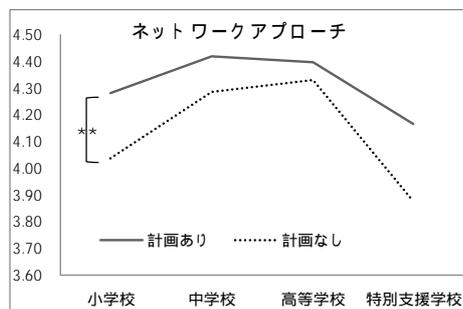


図3 学校種別・保健室経営計画作成の有無とネットワークアプローチ

「ネットワークアプローチ」の二要因分散分析の結果、課題解決型保健室経営計画の主効果が有意であった（ $F(1,385)=6.343, p<.05$ ）、学校種と計画の交互作用はなし。

図3に示すグラフから、課題解決型の保健

室経営計画を作成した場合は、養護教諭の「ネットワークアプローチ」が高くなる傾向があると言える。

「改善指向アプローチ」の二要因分散分析の結果、課題解決型保健室経営計画に主効果が認められた ($F(1,385)=40.1, p < 0.001$, 学校種と計画の交互作用なし)。図4に示すグラフから、課題解決型の保健室経営計画を作成した場合は、養護教諭の「改善志向アプローチ」が高くなる傾向があると言える。

学校種の主効果が認められたのは、「自律性」($F(1,385)=6.36, p < .001$)「同僚性」($F(1,385)=7.74, p < .05$)であった。多重比較の結果、「自律性」は、小学校が高等学校、特別支援学校より高かった ($p < .05$)、「同僚性」は、小学校が高等学校、特別支援学校より高く、中学校は高等学校より高かった ($p < .05$)。

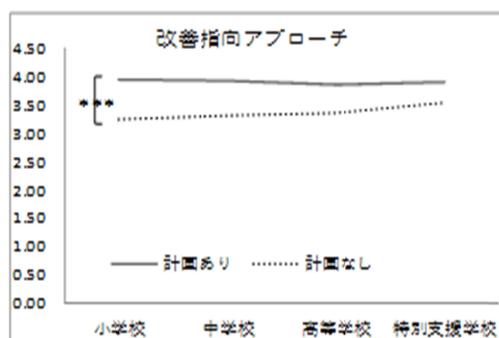


図4 学校種別・保健室経営計画作成の有無と改善指向アプローチ

一方、「学校保健評価得点」の学校種と計画作成の有無の二要因分散分析の結果、保健室経営計画の主効果が有意であった ($F(1,385)=14.2, p < .001$)。また、学校種の主効果も認められた ($F(1,385)=3.56, p < .05$)。

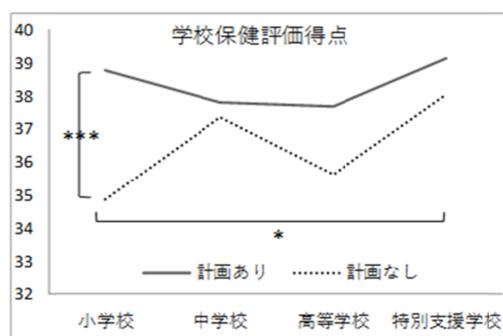


図5 学校種・保健室経営計画作成の有無と学校評価得点

図5に示すグラフから、保健室経営計画を作成した場合は、学校保健評価が高くなる傾向があると言える(いずれも交互作用は見られなかった)。また、多重比較の結果、特別支援学校は高等学校より高いという傾向があるといえる ($p < .05$)。

以上は、関係性を示すものであり、何が影響を与えたのかという因果関係を示すもの

ではない。そこで、重回帰分析を行った結果、学校保健評価得点に影響を与えたのは、「改善指向アプローチ」($\beta = .251, P < .000$)、「課題解決アプローチ」($\beta = .144, P < .05$)、「ネットワークアプローチ」($\beta = .181, P < .01$)「同僚性文化」($\beta = .162, P < .01$)、「実験性文化」($\beta = .102, P < .05$)であった。また、養護教諭の複数配置はプラスの影響があり ($\beta = .113, P < .01$)、児童生徒数はマイナスの影響があった ($\beta = -.116, P < .01$)。また、 R^2 は.610を示した。

重回帰分析結果をもとに「学校保健評価」に与える影響を仮定したモデルを想定して、共分散構造分析を行った。共分散構造分析の結果、 $GFI = .95, AGFI = .90, CFI = .99, RMSEA = .017, CMIN = 78.79, P = .246$ であった。よって、モデルを採択する基準を満たす適合度があるといえる。

さらに、「養護教諭のリーダーシップ尺度」が直接的に「学校保健評価」に及ぼす影響の方が、「学校文化」を媒介して、間接的に「学校保健評価」に及ぼす影響より大きかった(直接効果:パス係数0.51, $P = 0.00$, 間接効果:パス係数0.081, $P = 0.00$)。

つまり、保健室経営計画を作成した場合は直接的には「学校保健評価」に影響を与えないが、保健室経営計画に基づき養護教諭のリーダーシップ行動を發揮することは、「学校保健評価」の向上には有効であることが示唆される。

(4) まとめ

以上の分析結果より、組織的に展開する保健室経営計画のガイドライン作成に向けて総括した。保健室経営計画のガイドラインは、「保健室経営計画のチェックリスト～養護教諭を組織的に支援する」、「保健室経営計画作成のプロセス～『保健室経営計画作成の手引き』に基づいて」、「保健室経営計画作成のための振り返りシート～学校経営方針と保健室経営方針の整合性のために」、「保健室経営計画の具体的方策のヒント集」に集約された。

1)「保健室経営計画のチェックリスト～養護教諭を組織的に支援する」は、先駆的実践者の取り組みをチェックリスト方式に示して、養護教諭が先駆者と同様の実践を試みることができるように工夫した。別の視点から見ると、チェックリストを活用することで、成果を生むための行動、計画作成のポイントを理解することが可能になる。ガイドラインの柱ともいえるチェックリストは、3段階のステップを踏んでいる。

ステップ1は、健康課題の把握をするためのデータマネジメントである。ステップ2は、「保健室経営計画作成の手引き」に基づく計画の作成である。ステップ3は、先述の養護教諭のリーダーシップの下位尺度「課題密着アプローチ」、「ネットワークアプローチ」、

「改善指向アプローチ」を基にした3つの行動のステップである。すなわち、健康課題をベースにして働きかける「課題密着アプローチ」、教職員の関係性から働き掛ける「ネットワークアプローチ」、P D C Aサイクルを回すための働きかけ「改善指向アプローチ」の具体的項目を示した(以下略)。

2)「保健室経営計画作成のプロセス～『保健室経営計画作成の手引き』に基づいて」は、日本学校保健会から示された『保健室経営計画作成の手引き』にあくまでも基づきながら、作成のプロセスをフローチャートで示した。計画作成の方法を図式化することで、初心者や計画を全く作成したことのない養護教諭の支援となることを意図した。

3)「保健室経営計画作成のための振り返りシート～学校経営方針と保健室経営方針の整合性のために」は、日頃の保健室経営を養護教諭自身が振り返るラベルワークの形式をとった。リフレクションを通して、養護教諭観や経営観を反映させた保健室経営方針を定めていくことが可能になるとともに、学校内外の利用できる資源を目に見える形に配列できるようにした。これは、学校経営方針と保健室経営方針を関連させて、学校的人物、組織、情報などの資源を有効に活用することによって、組織的に保健室が機能することを意図したものである。ワークシートにラベル(付箋)を貼ったり剥がしたりすることにより、健康課題の優先順位を決めたり、試行錯誤を重ねながら、保健室経営計画の基本構想を作成するツールとして養護教諭に供することができる。

4)「保健室経営計画の具体的方策のヒント集」は、アンケート、インタビュー調査における養護教諭の意見や実践、先行研究を整理し、課題別に課題解決の手立てを示した一覧表である。一覧表を見れば、経験浅い養護教諭であっても、具体的方策を立てるときに、さまざまなヒントが得られる。組織的な保健室経営の経験がない場合でも、組織的に展開する具体的方策の手立てを参照すれば、自分の実践に取り入れることが可能になる。

以上のガイドラインは、A 県教育センターにおける保健室経営計画に関する養護教諭を対象とした専門講座で適用した。個人ワークの教材や資料として配布して、グループディスカッションで意見交換を行ってもらった。これらの意見を反映させて、ガイドラインの修正を重ねて構築化を試みた。

【今後の課題】本ガイドラインを一般化するには、調査対象を増やして検証し、精緻化する必要がある。検証を踏まえて、ガイドラインの活用を広げることが課題である。また、本研究では、保健室経営計画の成果に基づいて必要な支援を検討してきたが、今後は、

その困難経験に注目し、困難経験を学習に結びつけるプログラム開発が残された大きな課題である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

小柳康子：保健室経営計画作成の基盤となる教育内容の構造 養護教諭の経営と計画に関する意識調査を通して 福岡大学研究部論集 B:社会科学編 Vol.16 2016、pp159-168 / 無
<http://id.nii.ac.jp/1316/00003899/>

〔学会発表〕(計7件)

小柳康子：佐賀県教育センター、養護教諭専門講座 講師、「課題解決型の保健室経営計画の作成と見直し」、2016年、10月

小柳康子：保健室経営計画作成の成果に関する研究、日本看護福祉学会第29回、2016年6月

小柳康子：保健室経営計画の現状と課題()課題解決型実践者のインタビュー調査から、日本学校保健学会第62回、2015年、11月

小柳康子：佐賀県教育センター、養護教諭専門講座 講師、「保健室経営計画の基本と実際 - 課題解決型の保健室経営計画」、2015年7月

小柳康子：保健室経営計画は養護教諭にどのように浸透しているか、日本学校保健学会第61回、2014年、11月

小柳康子：佐賀県教育センター、養護教諭専門講座 講師「保健室経営計画の基本と実際」、2014年、7月

小柳康子：保健室経営計画のアウトカム把握の視点からの一検討 - 実態調査の現状と課題を中心として - 日本学校保健学会第60回学術集会、2013年、11月

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕 出願状況(計0件)

〔その他〕0件

6. 研究組織

(1)研究代表者

小柳 康子 (Koyanagi, Yasuko)

福岡大学・医学部・准教授

研究者番号：70353175

(2)研究分担者

原田 広枝 (Harada, Hiroe)

国際医療福祉大学・保健医療学部・教授

研究者番号：60380383